

平成 27 年 5 月 11 日

公益社団法人砂防学会

正会員 各位

公益社団法人砂防学会

会 長 石川 芳治

平成 27 年度定時総会議案の公告

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 27 年度定時総会でご審議頂く議案について、下記のとおり公告いたします。

敬具

記

1. 日 時 平成 27 年 5 月 20 日（水）午後 4 時

2. 場 所 栃木県宇都宮市本町 1-8  
栃木県総合文化センター

3. 決議自走

【審議事項】

第 1 号議案 平成 26 年度収支決算の承認を求める件

第 2 号議案 定款の一部改訂を求める件

第 3 号議案第 3 期役員候補者推薦委員の選任を求める件

【報告事項】

第 1 号報告 平成 26 年度事業報告の件

第 2 号報告 平成 27 年度事業計画の報告の件

第 3 号報告 平成 27 年度収支予算の報告の件

注) 第 2 号報告、第 3 号報告は砂防学会ホームページ（平成 27 年 5 月 7 日付）で  
公告済み

## 平成27年度公益社団法人砂防学会定時総会次第

日 時 平成27年5月20日(水) 16時  
場 所 栃木県総合文化センター(宇都宮市)

開 会

1. 会長挨拶
2. 来賓祝辞
3. 来賓紹介
4. 議 題

(議事録署名人選任)

### 【審議事項】

- 第1号議案 平成26年度収支決算の承認を求める件
- 第2号議案 定款の一部改訂を求める件
- 第3号議案 第3期役員候補者推薦委員の選任を求める件

### 【報告事項】

- 第1号報告 平成26年度事業報告の件
- 第2号報告 平成27年度事業計画の報告の件
- 第3号報告 平成27年度収支予算の報告の件

5. 平成27年度砂防学会賞授与

閉 会

## 公益社団法人砂防学会 会員実勢

	平成 27 年度期首 (人数)	平成 26 年度期首 (人数)	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1 8 6 8	1 8 4 0	2 8
個人 国内	1 8 5 2	1 8 2 4	2 8
個人 海外	1 6	1 6	0
購読会員	2 0 8	2 1 3	△ 5
名誉会員	6	8	△ 2
学生会員	1 1 4	1 0 9	5
賛助会員	2 0 3	1 9 9	4
特級	1 8	1 8	0
一級	2 9	2 9	0
二級	4 5	4 7	△ 2
三級	1 1 1	1 0 5	6

報告事項

第1号報告

平成26年度事業報告の件



# 平成 26 年度 事業報告

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

## I. 研究活動

### (1) 研究発表会の開催

平成 26 年 5 月 28 日、新潟県新潟市「朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター」において平成 26 年度（公社）砂防学会定時総会が開催され、28 日、29 日に研究発表会、30 日に現地研修会（湯沢方面：三国川中流土砂災害対策、三国街道塩沢宿牧之通、大源太川砂防堰堤他、旧山古志方面：東竹沢砂防堰堤群、寺野砂防堰堤群、油夫川地すべり、きおくみらい長岡震災アーカイブセンター他）を実施した。研究発表会では、企画セッション、テーマ別セッション、一般口頭発表、ポスターセッションの 3 形式をとり、企画セッションとして「最近の集中豪雨の特徴と土砂災害の実態」、「積雪地帯における砂防の現状と課題」、「近年の土砂災害・土砂動態の監視・観測技術について」、テーマ別セッションとして「深層崩壊の発生危険斜面抽出手法および避難基準策定手法の開発」、「自然斜面安定度評価委員会報告及び表層崩壊における根系の斜面安定効果」の各セッションを行い、一般口頭発表として、斜面崩壊、斜面安定、火山砂防、水文、流砂および土石流、地すべり、砂防事業、構造物、土砂流出、警戒避難、砂防計画、生態系、土砂災害史、管理・計測の各セッションを行った。

### (2) シンポジウムの開催

平成 26 年 10 月 8 日、9 日宮城県栗原市「エポカ 21」において、第 46 回（公社）砂防学会シンポジウム（テーマ：「岩手・宮城内陸地震からの復興と未来への継承」）を開催した。

### (3) 平成 26 年度若手研究助成の実施

6 課題の若手研究技術開発助成を採択し実施した。

- ① 「土砂災害を誘発するハザード群の発生プロセスの解析」  
代 表：山野井一輝 氏（京都大学大学院工学研究科）
- ② 「天然ダムの越流決壊に伴う流出洪水波形推定のための研究」  
代 表：赤澤史顕 氏（立命館大学理工学研究科）
- ③ 「針葉樹人工林の間伐が森林の表層崩壊防止機能に与える影響」  
代 表：篠原慶規 氏（九州大学大学院農学研究院助教）
- ④ 「大規模崩壊地における土石流の数値シミュレーションの適用性に関する検討」  
代 表：経隆 悠 氏（筑波大学生命環境系）
- ⑤ 「森林流域からの<sup>137</sup>Cs の流出に与える砂防堰堤の影響評価」  
代 表：小田智基 氏（東京大学大学院農学生命科学研究科特任助教）

⑥ 「土石流に伴う流木の発生・流下に関する研究」

代 表：和田孝志 氏（京都大学大学院農学研究科）

(4) 平成 26 年度公募研究助成の実施

継続課題の「数値砂防力学研究会」（代表者：竹林洋史 氏、平成 25～27 年度）、「斜面動態モニタリング研究会」（代表者：笹原克夫 氏、平成 24～26 年度）、「大規模土砂災害の評価手法に関する研究会」（代表者：堀田紀文 氏、平成 24～26 年度）の公募研究会助成による 3 課題の研究会を実施した。

II. 国際学術交流

- (1) インタープリメント 2014 実行委員会及び環太平洋インタープリメント協議会主催により、平成 26 年 11 月 25 日～28 日、奈良県奈良市「奈良県新公会堂」において開催された国際シンポジウム「INTERPRAEVENT 2014」を、International Research Society INTERPRAEVENT と共催した。
- (2) 平成 27 年 3 月 18 日に宮城県仙台市「AER 情報産業プラザ」において、国土交通省主催の「第 3 回国連防災世界会議における国際砂防シンポジウム」を、(一社) 国際砂防協会、(公社) 日本地すべり学会と共催した。
- (3) 各種国際会議の案内  
22 件の国際会議の案内を砂防学会誌, Vol. 67, No. 1～No. 6 に掲載した。

III. 事業活動

- (1) 出版
  - 1) 砂防学会誌, Vol. 67, No. 1～No. 6 までの 6 冊を刊行した。
  - 2) 砂防学会誌英文誌, Vol. 7, No. 1～No. 4 発刊 (Web 上に公開) した。
  - 3) 平成 26 年度砂防学会研究発表会概要集を刊行した。
  - 4) 第 46 回 (公社) 砂防学会シンポジウム講演集を刊行した。
  - 5) 平成 26 年度研究発表会概要集の PDF 化を実施した。
- (2) 講習会、現地検討会の開催
  - 1) 平成 26 年 7 月 5 日～7 日に、NPO 法人 山の自然文化研究センターとの共催で平成 26 年度奥飛騨砂防・土木技術者研修会を京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所において開催し、139 名の参加のもと、話題提供、意見交換、山地流域気象観測、流砂観測、およびデータ通信の現地実験、土砂生産域巡検 (ヒル谷)、タイプの異なる砂防堰堤見学 (蒲田川)、穂高の森での自然環境見学 (右俣谷)、上々堀沢土石流観測現場見学 (上高地) 等を実施した。
  - 2) 平成 26 年 10 月 28 日、29 日に信濃川水系芋川流域及び魚野川流域 (国土交通省北陸地方整

備局湯沢砂防事務所管内)において、中越地震時の深層崩壊により多数発生した天然ダムへの砂防事業の取り組みと地域の復興についての現地検討会を15名の参加のもとに開催した。

- 3) 平成26年11月17日、都市センターホテルにおいて「深層崩壊」についての講習会を144名の参加のもとに開催した。
- 4) 平成26年に設立した北海道支部主催で、11月6日に北海道大学において48名の参加者のもと砂防技術講習会を、12月3日、1月9日に対象者8名に対して若手技術者研究会を開催した。
- 5) 平成26年に設立した関西支部主催で、8月30日に京都大学で33名の参加のもと広島災害に関する報告会を、11月1日、2日に広島市で25名の参加を得て「H26 広島災害地区での現地検討会」を、平成27年1月30日に立命館大学で20名の参加を得て「兵庫県丹波市で発生した8月豪雨災害の緊急調査報告会」を開催した。

### (3) 砂防関係就職説明会の開催

若手人材育成委員会は、大学で砂防関係科目を専攻している学生等を対象に、砂防関係就職説明会を平成26年11月7日から12月16日にかけて、全国8ブロックにおいて延べ119名の参加のもとに開催した。

### (4) 調査・研究の実施

#### 1) 災害緊急調査

- ①平成26年7月9日長野県南木曾町で発生した土石流災害に対する土砂災害緊急調査(調査団長:平松晋也信州大学教授)を行った。調査結果を砂防学会誌, Vol. 67, No. 4に報告した。
- ②平成26年8月20日広島市で発生した大規模な土砂災害に対する土砂災害緊急調査(調査団長:海堀正博広島大学教授)を行った。調査結果は10月30日に広島市の広島県立総合体育館で記者会見を行い広く広報に努めるとともにホームページ上で公表し、砂防学会誌, Vol. 67, No. 4で公表した。また、河川整備基金による調査報告会を兼ね、一般市民を対象に12月18日日広島市の広島国際会議場で報告会を開催した。
- ③平成26年台風11号、12号による全国的な土砂災害に対する土砂災害緊急調査(調査団長:松村和樹京都府立大学教授)を行った。調査結果を砂防学会誌, Vol. 67, No. 5で公表した。

#### 2) 受託研究調査

- ① 大規模土砂移動の影響範囲とその対策手法の整理  
(一財) 砂防・地すべり技術センター
- ② 「土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務  
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構

#### 3) 河川整備基金助成事業の実施

平成26年8月の広島市における大規模土砂災害に関する研究を河川整備基金の助成を得て



実施し、12月18日広島市の広島国際会議場で現地調査の報告会を開催した。

(6) 提言

平成27年3月に開催した理事会において、広島市の大規模土砂災害に関する砂防学会緊急調査に基づく「都市周辺の山麓部での宅地のあり方と土砂災害防止・減災につながる対応策の構築」、「都市周辺の山麓部での宅地のあり方と土砂災害防止対策ならびに減災のための研究開発の推進」を内容とする提言をとりまとめ、砂防学会ホームページ上で公表するとともに、砂防学会誌上 (Vol. 68, No. 1) において公表することを決めた。

(7) 表彰

1) 平成26年度「砂防学会賞」受賞者を総会において表彰した。

・論文賞

受賞者：小杉賢一朗 氏

対象論文：地形に依存した雨水流動追跡に基づく表層崩壊発生予測の問題点

砂防学会誌, Vol. 65, No. 1, p. 27-38, 2012

・論文奨励賞

受賞者：西口幸希 氏

対象論文：細粒土砂の挙動に着目した大規模土石流の流下過程に関する数値シミュレーション — 深層崩壊に起因する土石流への適用 —

砂防学会誌, Vol. 64, No. 3, p. 11-20, 2011

・技術賞

受賞者：鈴木拓郎 氏・水野秀明 氏・小山内信智 氏・平澤良輔 氏

・長谷川祐治 氏

対象業績：音圧データを用いたハイドロフォンによる掃流砂量計測手法の開発

受賞者：藤田幸雄 氏・加藤光紀 氏・佐伯拓也 氏

対象業績：鋼製透過型砂防えん堤の段階施工技術の開発と効果の実証

2) 平成27年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：前田健一 氏 (名古屋工業大学)

対象論文：個別要素法を用いた粒子流れの構造と大粒径の浮き上がりのマイクロメカニクス

砂防学会誌, Vol. 64, No. 4, p. 3-10, 2011

受賞者：鈴木拓郎 氏（研究開発法人森林総合研究所）

対象論文：土砂移動シミュレーション手法における輸送形態の遷移に伴う不連続性の解消に関する研究

砂防学会誌, Vol. 66, No. 2, p. 21-30, 2013

・論文奨励賞

受賞者：岩田知之 氏（千葉県山武土木事務所）

対象論文：混合粒径土石流における分級現象が流動特性に及ぼす影響

砂防学会誌, Vol. 66, No. 3, p. 13-23, 2013

受賞者：横山 修 氏（国土防災技術株式会社）

対象論文：レーザー測量データを用いた岩盤クリーブ斜面の表面形状把握

砂防学会誌, Vol. 64, No. 6, p. 13-24, 2012

・砂防技術賞

受賞者：坂井紀之 氏・桃谷辰也 氏・寺谷拓治 氏・辻本浩史 氏（一般財団法人日本気象協会）・国友 優 氏（国土交通省）

対象業績：X バンドMP レーダによる桜島の噴煙検知に関する研究

(8) 平成 27 年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い、3 課題を採択した。

- ① 緩勾配領域における分級現象及び透過型砂防堰堤の捕捉機能に関する実験的検討  
古谷智彦 氏（京都大学大学院）
- ② 山地溪流における PIT タグを用いた掃流土砂の移動特性評価  
久保圭槻 氏（東京農工大学大学院）
- ③ 土石流の流動に影響を与える微細土砂の挙動に関する実験的検討  
酒井佑一 氏（東京大学大学院）

(9) 平成 27 年度の研究会助成の公募と審査

研究会（新規・継続）の公募を行い、25 年度採択（1 課題）の継続課題、平成 27 年度新規公募研究会（2 課題）の 3 課題を採択した。

- ① 研究会名：山地溪流の流砂・河床変動計測研究会  
研究テーマ：新たな河床変動・流砂計測手法の比較による特性の把握と改良の検討  
研究代表者：宮田秀介 氏（京都大学防災研究所）  
研究期間：平成 27～29 年度

- ② 研究会名：巨大（深層）崩壊の高精度編年研究会  
研究テーマ：年輪年代法による巨大崩壊の発生年代の推定と歴史史料との対比  
研究代表者：井上公夫 氏（一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構）  
研究期間：平成 27～29 年度
- ③ 研究会名：数値砂防力学研究会  
研究テーマ：砂防分野における数値解析法の改善と今後の数値解析による研究の方向性の検討  
研究代表者：竹林洋史 氏（京都大学防災研究所）  
研究期間：平成 25～27 年度

#### (10) 支部活動

##### ①北海道支部

平成 26 年 8 月 19 日の理事会で支部長等が選任され以下の活動を行った。

- ・ 10 月 13 日に 18 名が参加し平成 26 年 9 月 11 日に発生した恵庭岳周辺の土砂災害発生箇所を調査した。
- ・ 11 月 6 日に 48 名が参加し札幌市で講演会を開催した。
- ・ 「土砂災害を考える市民の会」、「若手技術者研修会」等の活動を支援した。

##### ②関西支部

平成 26 年 8 月 19 日の理事会で支部長等が選任され以下の活動を行った。

- ・ 8 月 30 日に 33 名が参加し京都市で平成 26 年 8 月に広島市も大規模土砂災害について報告会を開催した。
- ・ 9 月 23 日に 13 名が参加し平成 26 年 8 月に兵庫県丹波市で発生した土砂災害箇所を調査した。
- ・ 11 月 1～2 日に 25 名が参加し広島市で平成 26 年 8 月に広島土砂災害について現地検討会を開催した。
- ・ 平成 27 年 1 月 30 日に 20 名の参加を得て草津市で平成 26 年 8 月に兵庫県丹波市で発生した土砂災害の報告会を開催した。

#### (11) 情報提供

砂防学会ホームページの管理・更新、メーリングリストの運営を行った。

#### IV. 砂防学会の運営事項

##### (1) 会議の開催

###### 1) 定時総会

平成 26 年 5 月 28 日、新潟県新潟市「朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター」において平成 26 年度（公社）砂防学会定時総会を開催した。出席者および委任状提出者は計 1,004

名（定款第 17 条の規定「決議」による定足数は 921 名）で総会は成立した。

議案： 平成 25 年度収支決算の承認を求める件  
（公社）砂防学会第 2 期役員選任の決議を求める件

報告： 平成 25 年度事業報告の件  
平成 26 年度事業計画の報告の件  
平成 26 年度収支予算の報告の件  
平成 26 年度砂防学会賞授与

## 2) 理事会

第 1 回 平成 26 年 5 月 13 日（東京都千代田区）

議案： 平成 25 年度事業報告について  
平成 25 年度収支決算報告について  
平成 26 年度事業計画（案）について  
平成 26 年度収支予算（案）について  
平成 27 年度定時総会並びに研究発表会実行委員会の設置について  
平成 27 年度（第 47 回）シンポジウム開催候補地について  
入会者の承認について

第 2 回 平成 26 年 5 月 28 日（新潟県新潟市）

議案： 新役員の紹介  
会長、副会長、専務理事の互選

第 3 回 平成 26 年 5 月 28 日（新潟県新潟市）

議案： 各部会長の選任  
事務局長の選任

第 4 回 平成 26 年 8 月 19 日（東京都千代田区）

議案： 委員長、部会委員の選任  
支部長等支部幹部の選任及び支部活動費の支出承認について  
旅費規程の改正について  
砂防設備維持管理資格認定制度委員会の設置について  
国連防災会議に向けた 30 学協会声明文案について  
予算の執行について  
会員の入会承認について  
他団体からの後援申請承認について  
報告： 土砂災害緊急調査委員会の設置及び災害調査の実施について

平成 26 年度の調査研究受託事業について  
第 46 回砂防学会シンポジウムについて  
インタープリメント 2014 の状況について  
国際砂防シンポジウムの状況説明  
(公社) 砂防学会規程・要領案について  
各部会報告

第 5 回 平成 26 年 10 月 8 日 (宮城県栗原市)

議案： 平成 27 年度シンポジウムのテーマ案について  
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の共同声明について  
平成 28 年度定時総会並びに研究発表会開催候補地について  
砂防関係施設維持管理資格制度への対応について  
委員会委員の選任について  
会員の入会承認について  
寄付金の使用目的について

報告： 土砂災害緊急調査委員会の設置及び災害調査の実施について  
平成 26 年度研究助成・公募研究会公募について  
平成 26 年度定時総会並びに研究発表会「新潟大会」開催報告について  
平成 27 年度定時総会並びに研究発表会「栃木大会」実行計画案について  
インタープリメント 2014 の状況について  
他学会等からの後援依頼について  
第 46 回シンポジウムの参加状況について  
各部会報告  
広島災害調査に対する河川整備基金の助成について

第 6 回 平成 27 年 3 月 21 日 (東京都千代田区)

議案： 砂防・急傾斜管理技者資格制度の創設について  
平成 26 年度事業報告案と決算見込みについて  
平成 27 年度事業計画案と平成 27 年度収支予算案について  
広島土砂災害緊急調査に基づく提言案について  
平成 27 年度助成対象研究者 (研究課題) と助成額について  
平成 27 年度砂防学会賞受賞者について  
第 47 回シンポジウム開催日、場所、実行委員会委員について  
平成 28 年度 (公社) 砂防学会定時総会並びに研究発表会開催地について  
定款・規程の変更案について  
(公社) 砂防学会第 3 期役員候補者推薦委員会委員の推薦について

会員入会希望者の承認について  
他学会等からの後援等依頼の承認

報告：各部会報告

第6回国際土石流災害防止会議の紹介

平成27年度（公社）砂防学会定時総会並びに研究発表会「栃木大会」実行計画  
について

平成26年度（公社）砂防学会定時総会並びに研究発表会「新潟大会」および第  
46回シンポジウムの決算報告について

### 3) 部会長・幹事会会議

第1回 平成26年7月4日（東京都千代田区）

議案：部会幹事・委員の選任について

委員会委員の選任について

部会・委員会の活動方針について

今後の予定について

研究助成申請について

地域活性化検討委員会

第2回 平成27年3月3日（東京都千代田区）

議案：（第6回理事会に付議する議案の審議）

平成26年度事業報告案と決算見込み

平成27年度事業計画案と収支予算案

広島土砂災害緊急調査に基づく提言案

平成27年度助成対象者（研究課題）と助成額

平成27年度砂防学会賞受賞者

第47回シンポジウム実施要領案

平成28年度定時総会並びに研究発表会の開催地、実行委員長

砂防・急傾斜管理技士資格制度の創設

定款・規程の改定案

（公社）砂防学会第3期役員候補者推薦委員会委員

その他、部会、委員会による提起議案と報告

### 4) 地方活動活性化検討委員会

第1回委員会 平成27年1月15日（東京都千代田区）

第2回委員会 平成27年3月3日（東京都千代田区）

支部未設立のブロックについて支部設立に重点を置いた活動計画を検討した。

5) 平成 26 年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

平成 27 年 2 月 27 日（東京都千代田区）、平成 27 年度砂防学会賞授賞候補者を選考した。

6) 砂防・急傾斜管理技術者資格制度検討委員会

砂防分野を対象として、高度な専門的能力と高い倫理観を有する砂防技術者を、中立的な立場から責任を持って評価認定し、技術者の資質の向上を図るため、新たな資格制度を検討する。

平成 26 年 8 月 19 日（東京都千代田区）第 1 回委員会から、9 月 29 日、12 月 5 日、12 月 25 日、平成 27 年 1 月 16 日、1 月 27 日、2 月 17 日、3 月 2 日、3 月 13 日、3 月 20 日と 9 回開催した。資格制度の必要性、資格試験内容、試験実施体制等を検討した。

(2) その他の会議

1) 研究開発部会：平成 27 年度の公募研究会と若手研究助成の公募と審査、平成 27 年度の砂防学会研究発表会の企画・テーマ別セッションおよび平成 27 年度砂防学会シンポジウムのテーマの案作成、南木曽災害、広島災害等台風 11 号、12 号による土砂災害に対して調査団の結成と土砂災害の調査を行うとともに、「広島土砂災害緊急調査報告会」を開催した。

2) 編集部会・編集委員会（和文誌）：原稿処理状況の確認、掲載論文等の決定、企画や特集の提案、投稿規程等の改定の議論、砂防学会賞候補者の推薦等を行った。

編集委員会（英文誌）：「砂防学会誌英文誌編集委員会」を開催し、編集状況の確認、論文種別に関する審議等を行った。併せて、砂防学会誌 Vol. 63, No. 1～No. 6 と Vol. 64, No. 1～No. 6 の J-STAGE3 公開化作業を行った。

3) 国際部会：4 回の部会を開催し、主に平成 27 年度砂防学会でのテーマ別セッション並びに留学生セッションの開催、今後の海外学術交流（国際シンポジウム、海外学術調査）の基本的な考え方について検討した。

4) 事業部会：現地検討会、平成 26 年度奥飛騨砂防・土木技術者研修会、砂防関係就職説明会の開催等若手人材の育成に努めた。公益目的に合致した 2 件の調査研究受託を行った。

また、昨年度までに学会が調査研究受託を行った成果をまとめ、深層崩壊についての砂防技術講習会を開催し、研究成果を広く一般に広報した。

地方活動活性化検討委員会と連携して、北海道及び関西支部の活動を支援、その他のブックにおける支部設立等の支援を行った。

新たに、砂防関係施設維持管理検定検討委員会と連携して制度の確立に努めた。

さらに、砂防関係女性技術者への支援活動を検討した。

審議事項

第1号議案

平成26年度収支決算の承認を求める件





## 平成26年度(公社)砂防学会 貸借対照表

平成27年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	43,606,732	38,519,367	5,087,365
未収金	10,282,234	19,935,594	△ 9,653,360
前払金	314,837	900,783	△ 585,946
流動資産合計	54,203,803	59,355,744	△ 5,151,941
固定資産			
基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	5,578,262	6,969,408	△ 1,391,146
減価償却引当資産	698,620	698,620	
学術国際協力事業積立資産	1,000,000	4,600,000	△ 3,600,000
特定資産合計	7,276,882	12,268,028	△ 4,991,146
その他固定資産			
什器備品	4	4	
敷金	1,280,400	1,280,400	
その他固定資産合計	1,280,404	1,280,404	0
固定資産合計	38,557,286	43,548,432	△ 4,991,146
資産合計	92,761,089	102,904,176	△ 10,143,087
<b>II 負債の部</b>			
流動負債			
未払金	3,495,037	7,814,988	△ 4,319,951
前受金	4,791,000	2,950,000	1,841,000
預り金	136,305	291,197	△ 154,892
未払消費税等	56,700		56,700
流動負債合計	8,479,042	11,056,185	△ 2,577,143
固定負債			
退職給付引当金	5,578,262	6,969,408	△ 1,391,146
固定負債合計	5,578,262	6,969,408	△ 1,391,146
負債合計	14,057,304	18,025,593	△ 3,968,289
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	78,703,785	84,878,583	△ 6,174,798
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	
(うち特定資産への充当額)	( 7,276,882 )	( 12,268,028 )	( △ 4,991,146 )
正味財産合計	78,703,785	84,878,583	△ 6,174,798
負債及び正味財産合計	92,761,089	102,904,176	△ 10,143,087

平成26年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	7,500	7,500	0
基本財産受取利息	7,500	7,500	
受取会費	19,902,000	20,463,000	△ 561,000
正会員受取会費	12,329,000	13,160,000	△ 831,000
購読会員受取会費	1,352,000	1,055,000	297,000
学生会員受取会費	231,000	198,000	33,000
賛助会員受取会費	5,990,000	6,050,000	△ 60,000
事業収益	47,680,722	62,306,431	△ 14,625,709
出版事業収益	7,985,246	9,715,951	△ 1,730,705
研究発表会開催収益	19,011,778	18,144,000	867,778
シンポジウム開催収益	1,859,698	3,256,980	△ 1,397,282
講習会等開催収益	896,000	283,000	613,000
受託事業収益	17,928,000	30,906,500	△ 12,978,500
受取補助金等	2,900,000	0	2,900,000
受取民間助成金	2,900,000		2,900,000
受取寄付金	1,024,000	1,000,000	24,000
受取寄付金	1,024,000	1,000,000	24,000
雑収益	9,089	2,664	6,425
受取利息	2,289	2,664	△ 375
雑収益	6,800		6,800
經常収益計	71,523,311	83,779,595	△ 12,256,284
經常費用			
事業費用	68,043,964	71,072,364	△ 3,028,400
給料手当	4,084,579	4,078,770	5,809
福利厚生費	431,619	453,736	△ 22,117
旅費交通費	2,986,657	5,654,993	△ 2,668,336
通信運搬費	345,194	484,784	△ 139,590
支払手数料	993,500	987,228	6,272
消耗品費	1,536,981	1,891,437	△ 354,456
会議費	284,063	363,403	△ 79,340
印刷製本費	115,703	231,471	△ 115,768
光熱水料費	30,762	26,323	4,439
賃借料	1,226,490	1,196,671	29,819
諸謝金	3,823,000	3,376,000	447,000
租税公課	30,200	30,200	
委託費		7,356,330	△ 7,356,330
研究開発部	600,038	787,256	△ 187,218
編集部	614,170	669,046	△ 54,876
国際部	579,322	155,190	424,132

平成26年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事 業 部	812,640	144,460	668,180
出 版 事 業 費	15,532,536	16,897,269	△ 1,364,733
図 書 館 運 営 費	1,100,000	1,100,000	
研 究 発 表 会 等 開 催 費	25,803,428	22,120,954	3,682,474
研 究 費	6,739,333	2,586,766	4,152,567
表 彰 制 度 運 営 費	362,733	464,012	△ 101,279
雑 費	11,016	16,065	△ 5,049
管 理 費	9,654,145	9,791,311	△ 137,166
給 料 手 当	3,594,082	3,518,892	75,190
退 職 給 付 費 用	889,121	779,860	109,261
福 利 厚 生 費	414,694	435,943	△ 21,249
会 議 費	137,478	166,257	△ 28,779
旅 費 交 通 費	980,736	586,432	394,304
通 信 運 搬 費	331,657	256,981	74,676
支 払 手 数 料	911,530	909,428	2,102
消 耗 品 費	138,274	389,654	△ 251,380
印 刷 製 本 費	99,752	92,840	6,912
光 熱 水 料 費	29,556	25,290	4,266
賃 借 料	1,178,394	1,149,743	28,651
諸 謝 金	245,000		245,000
租 税 公 課	430,487	735,294	△ 304,807
役 員 改 選 費		431,812	△ 431,812
支 払 負 担 金	262,800	297,450	△ 34,650
雑 費	10,584	15,435	△ 4,851
経 常 費 用 計	77,698,109	80,863,675	△ 3,165,566
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,174,798	2,915,920	△ 9,090,718
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,174,798	2,915,920	△ 9,090,718
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,174,798	2,915,920	△ 9,090,718
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	84,878,583	81,962,663	2,915,920
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	78,703,785	84,878,583	△ 6,174,798
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	78,703,785	84,878,583	△ 6,174,798

平成26年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成26年4月1日から平成27年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	7,500	0	0	7,500
基本財産受取利息	7,500			7,500
受取会費	12,946,000	6,956,000	0	19,902,000
正会員受取会費	6,164,500	6,164,500		12,329,000
購読会員受取会費	676,000	676,000		1,352,000
学生会員受取会費	115,500	115,500		231,000
賛助会員受取会費	5,990,000			5,990,000
事業収益	47,680,722	0	0	47,680,722
出版事業収益	7,985,246			7,985,246
研究発表会開催収益	19,011,778			19,011,778
シンポジウム開催収益	1,859,698			1,859,698
講習会等開催収益	896,000			896,000
受託事業収益	17,928,000			17,928,000
受取補助金等	2,900,000	0	0	2,900,000
受取民間助成金	2,900,000			2,900,000
受取寄付金	1,024,000	0	0	1,024,000
受取寄付金	1,024,000			1,024,000
雑収益	6,800	2,289	0	9,089
受取利息		2,289		2,289
雑収益	6,800			6,800
經常収益計	64,565,022	6,958,289	0	71,523,311
經常費用				
事業費用	68,043,964	0	0	68,043,964
給料手当	4,084,579			4,084,579
福利厚生費	431,619			431,619
旅費交通費	2,986,657			2,986,657
通信搬送費	345,194			345,194
支払手数料	993,500			993,500
消耗品費	1,536,981			1,536,981
会議費	284,063			284,063
印刷製本費	115,703			115,703
光熱水料費	30,762			30,762
賃借料	1,226,490			1,226,490
諸謝金	3,823,000			3,823,000
租税公課	30,200			30,200
委託費				0
研究開発部	600,038			600,038
編集部	614,170			614,170
国際部	579,322			579,322
事業部	812,640			812,640
出版事業費	15,532,536			15,532,536
図書館運営費	1,100,000			1,100,000

平成26年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成26年4月1日から平成27年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
研究発表会等開催費	25,803,428			25,803,428
研究費	6,739,333			6,739,333
表彰制度運営費	362,733			362,733
雑費	11,016			11,016
管理費	7,495,800	2,158,345	0	9,654,145
給料手当	3,054,970	539,112		3,594,082
退職給付費用	755,753	133,368		889,121
福利厚生費	352,490	62,204		414,694
会議費	116,857	20,621		137,478
旅費交通費	833,626	147,110		980,736
通信運搬費	281,909	49,748		331,657
支払手数料		911,530		911,530
消耗品費	117,533	20,741		138,274
印刷製本費	84,790	14,962		99,752
光熱水料費	25,123	4,433		29,556
賃借料	208,250	36,750		245,000
諸謝金	1,001,635	176,759		1,178,394
租税公課	430,487			430,487
役員改選費				
支払負担金	223,380	39,420		262,800
雑費	8,997	1,587		10,584
経常費用計	75,539,764	2,158,345	0	77,698,109
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,974,742	4,799,944	0	△ 6,174,798
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,974,742	4,799,944	0	△ 6,174,798
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,974,742	4,799,944	0	△ 6,174,798
一般正味財産期首残高	79,809,656	5,068,927	0	84,878,583
一般正味財産期末残高	68,834,914	9,868,871	0	78,703,785
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	68,834,914	9,868,871	0	78,703,785

## 平成26年度(公社)砂防学会 財産目録

平成27年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金	39,861
郵便振替	ゆうちょ銀行	運転資金	8,075,216
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,435
普通預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	運転資金	26,346,277
	みずほ銀行 麴町支店	運転資金	3,665,943
定期預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	運転資金	5,000,000
未収金		受託事業の未収金	6,912,000
		民間助成金の未収金	1,500,000
		出版事業の未収金	1,850,800
		その他	19,434
前払金		平成27年度定時総会並びに研究発表会開催費 第47回砂防学会シンポジウム開催費	249,505 65,332
<b>流動資産合計</b>			<b>54,203,803</b>
<b>(固定資産)</b>			
基本財産			
定期預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	5,578,262
減価償却引当資産	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	698,620
学術国際協力事業積立資産	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	学術国際協力事業の財源として積み立てている。	1,000,000
その他固定資産			
什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
敷金	(一社)全国治水砂防協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,280,400
<b>固定資産合計</b>			<b>38,557,286</b>
<b>資産合計</b>			<b>92,761,089</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金		受託事業費の未払金	1,718,830
		退職給付引当資産取得支出未振替	889,121
		公募研究助成金	387,153
		その他	499,933
前受金		平成27年度分会費収入	2,921,000
		平成27年度定時総会並びに研究発表会	1,870,000
預り金		源泉所得税等	136,305
未払消費税等		消費税等26年度確定税額	56,700
<b>流動負債合計</b>			<b>8,479,042</b>
<b>(固定負債)</b>			
退職給付引当金		26年度期末要支給額	5,578,262
<b>固定負債合計</b>			<b>5,578,262</b>
<b>負債合計</b>			<b>14,057,304</b>
<b>正味財産</b>			<b>78,703,785</b>

## 財務諸表に対する注記

---

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。



## 付 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,969,408	889,121	2,280,267	5,578,262
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	4,600,000	500,000	4,100,000	1,000,000

### 2. 引当金の明細



(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,969,408	889,121	2,280,267	0	5,578,262

## 監査報告書

平成 27 年 5 月 8 日

公益社団法人 砂防学会  
会 長 石川 芳治 殿

監事 西本 晴 殿   
監事 吉 田 勇 殿 

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行を監査し、その方法及び結果について、次の通り報告する。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討しました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告などの監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



報告事項

第2号報告

平成27年度事業計画の報告の件



## 平成 27 年度 事業計画

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

### 基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

平成 27 年度においては，以下の事業を推進する。

- (1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (2) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (3) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (5) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (7) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (8) 砂防技術者の育成
- (9) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

### 事業計画

#### 1. 砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

- (1) 調査・研究
  - 1) 受託研究の実施。
    - ・大規模土砂移動の影響範囲とその対応手法の整理（継続）
    - ・「土砂災害が発生するおそれのある土地の区域等」の設定に関する検討業務（継続）
  - 2) 災害調査の実施。
- (2) 表彰
  - 1) 平成 27 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。
  - 2) 平成 28 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。
- (3) 広報活動
  - 1) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。
- (4) 地方活動活性化の推進

「地方活動活性化検討委員会」において東北、関東、中部、中四国、九州地区における支部

設立に向けた活動を行う。

## 2. 砂防・急傾斜管理技術者資格制度の創設

平成 27 年度に新たに砂防・急傾斜管理技術者資格制度を創設し、7 月に一次試験を全国 3 か所（北海道、東京、大阪）で、9 月に二次試験を東京で実施し、年内に合格者を発表する。

合格者に対し、砂防・急傾斜管理技術者資格を認定し、登録を受け付ける。

## 3. 調査・研究に対する助成

(1) 「若手研究助成」による研究技術開発とワークショップ活動の助成

(2) 「公募研究会」による研究会活動の助成

## 4. 研究発表会，講演会，講習会の開催

### (1) 研究発表会

研究発表会 開催日 5 月 20, 21 日

場所 栃木県宇都宮市

現地研修会 開催日 5 月 22 日

場所 日光・足尾方面、那須・さくら方面

### (2) シンポジウム

第 47 回（公社）砂防学会シンポジウム

シンポジウム テーマ：「人口減少を前提にした時の砂防・治山のあり方」

期日・場所 10 月 14 日 三重県津市

現地見学会： 期日・場所 10 月 15 日

藤原岳、宮川地区の土砂災害と地域活性化の取り組み等を予定。

(3) 講習会を開催する。

(4) 現地検討会を開催する。

## 5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

調査・研究結果に基づき砂防に関する提言を行う。

## 6. 会誌等刊行

### (1) 出版

1) 砂防学会誌 Vol.67, No.1～No.6 までの 6 冊（第 6 号は「砂防・治山における実験」の特集号）と英文誌 Vol.7 (No.1, No.2), 災害調査特集等（全て電子体）を Web 上に記載する。また、砂防学会誌および英文誌を J-Stage3 に公開する。

2) 平成 26 年度砂防学会研究発表会概要集を PDF 化し、HP に掲載する。

3) 第 47 回（公社）砂防学会シンポジウム講演集を刊行する。

- 4) 砂防技術総覧の原稿を追加募集する（随時継続募集）。
- 5) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。
  
7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開  
砂防図書・資料の保管整備, 砂防図書館の充実
  
8. 学術国際活動
  - (1) 第6回国際土石流災害防止会議  
期 日：平成27年6月22日（月）～27日（土）  
場 所：茨城県つくば市  
主 催：第6回国際土石流災害防止会議実行委員会、国際土石流災害防止会議委員会  
共 催：(公社) 砂防学会、筑波大学
  - (2) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載
  - (3) 海外学術調査
  
9. 砂防技術者の支援・育成
  - 1) SAYER会を開催する。
  - 2) 技術者継続教育（CPD）への支援を行う。
  - 3) 「奥飛騨砂防・土木技術者研修会」を共催する。
  - 4) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。
  - 5) 砂防女性技術者の会を開催する。
  
10. 支部活動  
北海道、関西支部等において講演会、現地研修会等を実施する。
  
11. その他  
平成27年度定時総会を5月20日に栃木県宇都宮市で開催する。





報告事項

第3号報告

平成27年度収支予算の報告の件



平成27年度(公社)砂防学会 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用収益	8,000	8,000	0	
基本財産受取利息	8,000	8,000	0	
受取会費	19,354,000	20,293,000	△ 939,000	
正会員受取会費	12,110,000	12,775,000	△ 665,000	
購読会員受取会費	1,274,000	1,290,000	△ 16,000	
学生会員受取会費	180,000	198,000	△ 18,000	
賛助会員受取会費	5,790,000	6,030,000	△ 240,000	
( 5,800,000 )				
事業収益	44,010,000	43,385,000	625,000	
出版事業収益	6,000,000	6,000,000	0	
研究発表会開催収益	15,665,000	18,725,000	△ 3,060,000	
シンポジウム開催収益	2,370,000	2,060,000	310,000	
講習会等開催収益	500,000	100,000	400,000	
受託事業収益	19,475,000	16,500,000	2,975,000	
( 5,800,000 )				
資格認定事業収益	0		0	
受取補助金等	0	2,400,000	△ 2,400,000	
受取民間助成金	0	2,400,000	△ 2,400,000	
受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000	
受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000	
雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
( 5,800,000 )				
經常収益計	64,373,000	66,087,000	△ 1,714,000	
經常費用				
( 2,566,000 )				
事業費	60,367,000	65,347,000	△ 4,980,000	
( 0 )				
給料手当	3,771,000	3,040,000	731,000	
( 0 )				
福利厚生費	423,000	280,000	143,000	
( 170,000 )				
旅費交通費	481,000	500,000	△ 19,000	
( 0 )				
通信運搬費	3,726,000	270,000	3,456,000	
( 2,000 )				
支払手数料	278,000	670,000	△ 392,000	
( 10,000 )				
消耗品費	780,000	70,000	710,000	
( 190,000 )				
会議費	1,586,000	110,000	1,476,000	
( 0 )				
印刷製本費	513,000	80,000	433,000	
( 0 )				
光熱水料費	31,000	10,000	21,000	
( 0 )				
賃借料	988,000	940,000	48,000	
( 0 )				
諸謝金	2,756,000	0	2,756,000	
( 0 )				
租税公課	33,000	20,000	13,000	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
研 究 調 査 費	( 0 ) 0	9,900,000	△ 9,900,000	
研 究 開 発 部	( 0 ) 700,000	700,000	0	
編 集 部	( 0 ) 1,220,000	1,220,000	0	
国 際 部	( 0 ) 750,000	750,000	0	
事 業 部	( 0 ) 1,260,000	1,060,000	200,000	
出 版 事 業 費	( 0 ) 15,326,000	14,432,000	894,000	
資 格 認 定 事 業 費	( 2,194,000 ) 0		0	
図 書 館 運 営 費	( 0 ) 1,100,000	1,100,000	0	
研 究 発 表 会 等 開 催 費	( 0 ) 20,035,000	24,985,000	△ 4,950,000	
研 究 費	( 0 ) 3,200,000	4,700,000	△ 1,500,000	
表 彰 制 度 運 営 費	( 0 ) 500,000	500,000	0	
支 部 活 動 費	( 0 ) 900,000		900,000	
雑 費	( 0 ) 10,000	10,000	0	
管 理 費	( 3,017,000 ) 8,715,000	11,792,824	△ 3,077,824	
給 料 手 当	( 1,444,000 ) 3,983,000	4,860,000	△ 877,000	
退 職 給 付 費 用	( 0 ) 0	681,824	△ 681,824	
福 利 厚 生 費	( 162,000 ) 447,000	470,000	△ 23,000	
会 議 費	( 48,000 ) 133,000	190,000	△ 57,000	
旅 費 交 通 費	( 361,000 ) 995,000	810,000	185,000	
通 信 運 搬 費	( 107,000 ) 295,000	441,000	△ 146,000	
支 払 手 数 料	( 286,000 ) 788,000	1,090,000	△ 302,000	
消 耗 品 費	( 34,000 ) 95,000	130,000	△ 35,000	
印 刷 製 本 費	( 29,000 ) 84,000	130,000	△ 46,000	
光 熱 水 料 費	( 12,000 ) 32,000	30,000	2,000	
賃 借 料	( 379,000 ) 1,043,000	1,510,000	△ 467,000	
諸 謝 金	( 0 ) 0	0	0	
租 税 公 課	( 59,000 ) 315,000	1,220,000	△ 905,000	
役 員 改 選 費	( 47,000 ) 253,000	50,000	203,000	
支 払 負 担 金	( 45,000 ) 242,000	160,000	82,000	
雑 費	( 4,000 ) 10,000	20,000	△ 10,000	
経 常 費 用 計	( 5,583,000 ) 69,082,000	77,139,824	△ 8,057,824	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
評価損益等調整前当期経常増減額	( 217,000 ) △ 4,709,000	△ 11,052,824	6,343,824	
評 価 損 益 等 計	( 0 ) 0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	( 217,000 ) △ 4,709,000	△ 11,052,824	6,343,824	
経 常 外 増 減 の 部				
経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
経 常 外 費 用				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	( 217,000 ) △ 4,709,000	△ 11,052,824	6,343,824	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	73,925,759	84,878,583	△ 10,952,824	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	( 217,000 ) 69,216,759	73,825,759	△ 4,609,000	
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			0	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	( 217,000 ) 69,216,759	73,825,759	△ 4,609,000	

注) ( )外書きは内閣府の認定後に執行する。

平成27年度(公社)砂防学会収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用収益	8,000	0	0	8,000
基本財産受取利息	8,000			8,000
受取會費	12,572,000	6,782,000	0	19,354,000
正會員受取會費	6,055,000	6,055,000		12,110,000
購読會員受取會費	637,000	637,000		1,274,000
學生會員受取會費	90,000	90,000		180,000
賛助會員受取會費	5,790,000			5,790,000
( 事業収益 )	( 5,800,000 )	( 0 )	( 0 )	( 5,800,000 )
事業収益	44,010,000	0	0	44,010,000
出版事業収益	6,000,000			6,000,000
研究発表會開催収益	15,665,000			15,665,000
シンポジウム開催収益	2,370,000			2,370,000
講習會等開催収益	500,000			500,000
受託事業収益	19,475,000			19,475,000
( 資格認定事業収益 )	( 5,800,000 )	( 0 )	( 0 )	( 5,800,000 )
資格認定事業収益	0			0
受取補助金等	0	0	0	0
受取民間助成金	0			0
受取寄附金	1,000,000			1,000,000
受取寄附金	1,000,000			1,000,000
雑収	0	1,000	0	1,000
受取利息	0	1,000		1,000
雑収	0			0
( 經常収益計 )	( 5,800,000 )	( 0 )	( 0 )	( 5,800,000 )
經常収益計	57,590,000	6,783,000	0	64,373,000
經常費用				
( 事業費用 )	( 2,565,000 )	( 0 )	( 0 )	( 2,565,000 )
事業費用	60,367,000	0	0	60,367,000
( 給料手当 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )
給料手当	3,771,000			3,771,000
( 福利厚生費 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )
福利厚生費	423,000			423,000
( 旅費交通費 )	( 170,000 )	( )	( )	( 170,000 )
旅費交通費	481,000			481,000
( 通信運搬費 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )
通信運搬費	3,726,000			3,726,000
( 支払手数料 )	( 2,000 )	( )	( )	( 2,000 )
支払手数料	278,000			278,000
( 消耗品費 )	( 10,000 )	( )	( )	( 10,000 )
消耗品費	780,000			780,000
( 會議費 )	( 190,000 )	( )	( )	( 190,000 )
會議費	1,586,000			1,586,000
( 印刷製本費 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )
印刷製本費	513,000			513,000
( 光熱水料費 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )
光熱水料費	31,000			31,000
( )	( 0 )	( )	( )	( 0 )

平成27年度(公社)砂防学会収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
賃借料	988,000			988,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
諸謝金	2,756,000			2,756,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
租税公課	33,000			33,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
研究調査費	0			0
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
研究開発部	700,000			700,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
編集部	1,220,000			1,220,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
国際部	750,000			750,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
事業部	1,260,000			1,260,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
出版事業費	15,326,000			15,326,000
	( 2,193,000 )	( )	( )	( 2,193,000 )
資格認定事業費	0			0
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
図書館運営費	1,100,000			1,100,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
研究発表会等開催費	20,035,000			20,035,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
研究費	3,200,000			3,200,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
表彰制度運営費	500,000			500,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
支部活動費	900,000			900,000
	( 0 )	( )	( )	( 0 )
雑費	10,000			10,000
	( 2,565,300 )	( 452,700 )	( 0 )	( 3,018,000 )
管理費	7,406,900	1,307,100	0	8,714,000
	( 1,228,250 )	( 216,750 )	( )	( 1,445,000 )
給料手当	3,384,700	597,300		3,982,000
	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
退職給付費用	0	0		0
	( 137,700 )	( 24,300 )	( )	( 162,000 )
福利厚生費	379,950	67,050		447,000
	( 40,800 )	( 7,200 )	( )	( 48,000 )
会議費	113,050	19,950		133,000
	( 306,850 )	( 54,150 )	( )	( 361,000 )
旅費交通費	845,750	149,250		995,000
	( 90,950 )	( 16,050 )	( )	( 107,000 )
通信運搬費	250,750	44,250		295,000
	( 243,100 )	( 42,900 )	( )	( 286,000 )
支払手数料	669,800	118,200		788,000
	( 28,900 )	( 5,100 )	( )	( 34,000 )
消耗品費	80,750	14,250		95,000
	( 24,650 )	( 4,350 )	( )	( 29,000 )
印刷製本費	71,400	12,600		84,000
	( 10,200 )	( 1,800 )	( )	( 12,000 )



平成27年度(公社)砂防学会収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
光 熱 水 料 費	27,200	4,800		32,000
賃 借 料	( 322,150 )	( 56,850 )	( )	( 379,000 )
諸 謝 金	886,550	156,450		1,043,000
租 税 公 課	( 0 )	( 0 )	( )	( 0 )
役 員 改 選 費	0	0		0
支 払 負 担 金	( 50,150 )	( 8,850 )	( )	( 59,000 )
雑 費	267,750	47,250		315,000
経 常 費 用 計	( 39,950 )	( 7,050 )	( )	( 47,000 )
評価損益等調整前当期経常増減額	215,050	37,950		253,000
評 価 損 益 等 計	( 38,250 )	( 6,750 )	( )	( 45,000 )
当 期 経 常 増 減 額	205,700	36,300		242,000
経 常 外 増 減 の 部	( 3,400 )	( 600 )	( )	( 4,000 )
経 常 外 収 益	8,500	1,500		10,000
経 常 外 収 益 計	( 5,130,300 )	( 452,700 )	( )	( 5,583,000 )
経 常 外 費 用	67,773,900	1,307,100	0	69,081,000
当 期 経 常 外 増 減 額	( 669,700 )	( △ 452,700 )	( )	( 217,000 )
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 10,183,900	5,475,900	0	△ 4,708,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0		0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	( 669,700 )	( △ 452,700 )	( 0 )	( 217,000 )
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	△ 10,183,900	5,475,900	0	△ 4,708,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0		0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0		0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0		0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	( 669,700 )	( △ 452,700 )	( )	( 217,000 )
	54,052,706	15,165,053		69,217,759

注) ( )外書きは内閣府の認定後に執行する。

審議事項

第2号議案

定款の一部改訂を求める件



公益社団法人砂防学会定款一部改正案

現行定款	改定案
<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。</p> <p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及</p> <p>(2) 砂防に関する研究及び調査の助成</p> <p>(3) 砂防に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施</p> <p>(4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申</p> <p>(5) 会誌及び砂防に関する図書、報論文、資料等の刊行</p> <p>(6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開</p> <p>(7) 砂防の発展に資する学術国際活動</p> <p>(8) 砂防技術者の育成</p> <p>(9) その他この目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 前項の事業は、日本全国及び海外において行うものとする。</p> <p>(開催)</p> <p>第13条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後2月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。</p> <p>2 第14条第2項の請求があったときは、会長は総会を招集しなければならない。</p>	<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 この法人は、理事会の決議によって、<u>必要な地に支部を設け</u>、従たる事務所を必要な地に置くことができる。</p> <p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及</p> <p>(2) 砂防に関する研究及び調査の助成</p> <p>(3) 砂防に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施</p> <p>(4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申</p> <p>(5) 会誌及び砂防に関する図書、報論文、資料等の刊行</p> <p>(6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開</p> <p>(7) 砂防の発展に資する学術国際活動</p> <p>(8) 砂防技術者の育成</p> <p><u>(9) 砂防技術者の資格付与と教育</u></p> <p><u>(10)</u> その他この目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 前項の事業は、日本全国及び海外において行うものとする。</p> <p>(開催)</p> <p>第13条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後<u>3月以内</u>に開催するほか、必要がある場合に開催する。</p> <p>2 第14条第2項の請求があったときは、会長は総会を招集しなければならない。</p>



審議事項

第3号議案

第3期役員候補者推薦委員の選任  
を求める件



公益社団法人砂防学会第3期  
役員候補者推薦委員会名簿（案）

（敬称略 五十音順）

荒木 義則	中電技術コンサルタント（株）河川本部エグゼクティブ・エンジニア
小川 泰浩	国立研究開発法人森林総合研究所山地災害研究室主任研究員
酒谷 幸彦	国土交通省砂防部保全課砂防施設評価分析官
桜井 亘	国土交通省国土技術政策総合研究所砂防研究室長
下川 悦郎	鹿児島大学特任教授（元会長）
鈴木 雅一	東京大学教授（元会長）
牧野 裕至	（一財）砂防フロンティア整備推進機構総括研究員
丸井 英明	新潟大学特任教授（元理事）





# 平成 27 年度 砂防学会賞受賞者業績



## 平成 27 年度 砂防学会賞受賞者業績

砂防学会賞選考委員会

論文賞：前田健一（まえだけんいち）氏（名古屋工業大学）

対象論文：前田健一・館井 恵・福間雅俊

個別要素法を用いた粒子流れの構造と大粒径の浮き上がりのマイクロメカニクス

砂防学会誌, Vol.64, No.4, p.3-10, 2011 年 11 月

受賞の理由：本研究は、二次元個別要素法（Discrete Element Method）を用い、粒子流れの構造の層状化と大径粒子の浮き上がりのメカニズムについて考察したものである。論文の中で、粒状体流れ中の応力鎖が河床から上流側に向かい発生と消滅を繰り返していること、流れ断面の深さ方向に速度・密度・せん断状態から分類される 3 種類の層構造とその間の遷移構造を新たな流れ構造として提案するとともに、大粒径粒子の浮き上がりの条件として、河床付近でのせん断変形が連続的に生じ河床から表層に向けて応力鎖が伸び、大粒径粒子に応力集中が生じることをあげ、さらに押し上げが作用する条件として、表面付近の十分な流速により密度が緩い状態が、生じ大粒径の浮き上がりを妨げないことを明らかにした。この条件の満たす場として、安息角付近の河床勾配、河床粗度、大径粒子が周囲の粒子より十分大きいこと、などを明らかにした。これらの結果は、石礫型土石流における大径粒子の浮き上がりメカニズムを明らかにするものであり、大径粒子が土石流の先端に分布する現象の力学的解明につながる研究として評価できる成果である。前田氏は、本論文の主著者であり、砂防に関する学術の発展に顕著に貢献したと認められる。

論文賞：鈴木拓郎（すずきたくろう）氏（国立研究開発法人 森林総合研究所）

対象論文：鈴木拓郎・内田太郎・岡本 敦

土砂移動シミュレーション手法における輸送形態の遷移に伴う不連続性の解消に関する研究

砂防学会誌, Vol.66, No.2, p.21-30, 2013 年 7 月

受賞の理由：砂防基本計画の策定や砂防事業の事業効果の検討を検討する際には、土砂の堆積範囲や被害規模の推定が重要である。一般的に土石流危険渓流の保全対象は、谷出口下流の扇状地に分布していることが多いが、谷出口付近は勾配変化点でも多く、土砂の輸送形態が遷移する河道区間である場合が多い。このため、土砂の氾濫開始点や氾濫範囲を精度良く推定するためには、土砂輸送形態の遷移区間での土砂濃度や土砂の堆積深を正確に計算することが重要である。しかしながら、一般的に用いられてきた河床変動計算手法では、粒径や流動深等の条件によっては遷移条件が不連続となる場合があり、この結果土砂移動に伴う氾濫範囲を過小あるいは過大に評価してしまう可能性がある。

本研究では、主に掃流状集合流動領域を対象とした不連続性の解消を目指した計算手法が提案され、これまでは一定の条件下でしか連続性が保てなかった河床面せん断応力や侵食・堆積速度における平衡濃度の連続性が一般的な条件下でも保てるようになった。これらの提

案式は既往の実験結果を用いて従来手法との適用性の高さについても検証がなされており、保全対象付近での土砂堆積範囲や被害規模の推定を精度良く把握するための有用な研究として評価できる。鈴木氏は、本論文の主著者であり、砂防に関する学術の発展に顕著に貢献したと認められる。

**論文奨励賞：岩田知之（いわたともしゆき）氏（千葉県山武土木事務所）**

**対象論文：岩田知之・堀田紀文・鈴木拓郎**

**混合粒径土石流における分級現象が流動特性に及ぼす影響**

砂防学会誌, Vol.66, No.3, p.13-23, 2013年9月

**受賞の理由：**土石流は幅広い粒度分布を有しており、先頭部への巨礫の集中や逆グレイディング現象と呼ばれる石礫の偏析が生じることが知られているが、数値計算では均一粒径として取り扱われることが多い。本研究は、土石流中の石礫の偏析がその流動特性に与える影響の解明を目的として、水路実験と数値計算による土石流の比較検証を行ったものである。その結果、均一粒径の土石流では水路実験と数値計算の結果は良く一致し、大粒径よりも小粒径の土石流の流下速度の方が大きかった。一方で、混合粒径の土石流として粒径比約2倍の2種類の砂礫を用いて行った水路実験の結果は、その平均粒径を用いて実施した均一粒径の土石流の数値計算結果と異なった。混合比を変えて実験を行った場合でも、流下速度はともに小粒径の均一粒径土石流と同程度であった。このような不一致は、流下とともに生じる逆グレイディング現象によって速度勾配が大きい底面近傍に小粒径の砂礫が集中し、流れのせん断応力が主に小粒径の砂礫によって決定されるために生じると考えられた。そのため、特に土石流の発達初期には土石流先頭部の大粒径化が流速に影響せず、実際の粒径を用いて数値計算を実施した場合に土石流の到達時間が現実より遅く予測される危険があることが指摘された。岩田氏は、本論文の主著者であり、独創性および将来性をもって、砂防学の発展に寄与すると認められる。

**論文奨励賞：横山 修（よこやまおさむ）氏（国土防災技術株式会社）**

**対象論文：横山 修・内田太郎・中野陽子・石塚忠範・笠井美青・鈴木隆司**

**レーザー測量データを用いた岩盤クリープ斜面の表面形状把握**

砂防学会誌, Vol.64, No.6, p.13-24, 2012年3月

**受賞の理由：**本研究は、深層崩壊発生につながりやすい岩盤クリープ斜面を見出すために、レーザー測量技術を使用してより詳細な斜面表面形状の把握を試みたものである。模擬斜面と実斜面の双方に対して、斜面勾配と固有値比の2つの地形量指標を6種類のウィンドウサイズについて算出し、最適サイズを検討した後、岩盤クリープ斜面の把握の可能性を調べた。その結果、固有値比は凹凸の分布方向に対しては大きく依存しないが、固有値比の大きさは谷の深さや遷急線での勾配変化量などの凹凸の変化に依存していると考えられること、岩盤クリープ斜面の地形的特徴はLPデータを用いてウィンドウサイズを変化させたとき斜面勾配の中間値の変化が小さいかどうかで記述できる可能性があること、また、ウィンドウサイズ

を遷急線間隔のおよそ2分の1から4分の1程度で求めた固有値比によっても把握できることなども見出した。これらは、LPデータにより広域を対象にした同一の精度・基準による岩盤クリープ斜面の定量的な分類の可能性を高めたものであり、まだ検討事例が少ないなどの課題もあるものの、おおいに評価に値する。横山氏は、本論文の主著者であり、独創性および将来性をもって、砂防学の発展に寄与すると認められる。

**砂防技術賞：** 坂井紀之（さかいとしゆき）氏（一般財団法人日本気象協会）  
桃谷辰也（ももたにたつや）氏（一般財団法人日本気象協会）  
寺谷拓治（てらたにたくじ）氏（一般財団法人日本気象協会）  
辻本浩史（つじもとひろふみ）氏（一般財団法人日本気象協会）  
国友 優（くにともまさる）氏（国土交通省）

**対象業績：** X バンド MP レーダによる桜島の噴煙検知技術の開発と実証

**受賞の理由：** 諸外国では気象レーダを活用して火山噴火に伴う噴煙を観測した事例が報告されているが、我が国では気象レーダを活用した降灰量の量的評価や実用化に関する研究についてはあまり例をみなかった。本業績は、X バンド MP レーダの機能を活用することによって、これまで実現できていなかった噴煙の検知についての有効性を検証したものである。噴煙の検知については、X バンド MP レーダでは火口直上の噴煙柱が強いエコーとして捉えることに成功し、噴煙の広がる状況を高精度に確認できた。また、噴煙の鉛直断面より噴煙が桜島山体に沿って流れている様子や、上昇した火山灰があるところから下降している様子も捉えられた。そして、得られた噴煙検知率は噴煙高度が高くなるにつれて向上する傾向が見られ、噴煙柱や火山灰の拡散状況を高解像度で立体的に捉えることに成功した。今後は、本技術を活用することによって従来できなかった噴煙のリアルタイム観測が可能になり、さらに噴煙の観測結果から降灰範囲と降灰量の定量的な推定が期待される。このように、本技術は噴火する火山から放出される火砕物の移動過程をリアルタイムに監視することができ、噴火後の土砂移動予測と、その様々な対策計画を立案する上で極めて有用な技術と言える。このため、砂防技術の発展に顕著な貢献をなすと認められ、砂防技術賞の受賞に相応しいと判断された。本技術の詳細は、砂防学会誌、Vol.66, No.3, p.45-50, 2013 に掲載された。